

東名古屋医師会 在宅医療サポートセンター

平成27年8月
サポートセンター コンダクター

経緯・背景等①

75歳以上の高齢者は・・・

- ◆慢性疾患による受診・治療が多い。
- ◆複数の疾病にかかりやすい。
- ◆要介護の発生率が高い。
- ◆認知症の発生率が高い。
等

医療と介護の両方に関わるケースが多い。



いわゆる団塊の世代が75歳以上になる2025年（平成37年）を目処に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、

住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、

在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められている。

経緯・背景等②

- ◆ 全国の75歳以上の人口は、平成25年が1,560万人に対し、団塊の世代が75歳以上となる平成37年には2,179万人になる。(1.4倍)
- ◆ 国民の60%以上が自宅での療養を望んでいる。
- ◆ 訪問診療を実施している病院は28%、診療所は20%と十分でない。(平成23年度)
- ◆ 在宅医療の体制整備には長い期間を要する。
- ◆ ケアマネの50%近くが医師との連携が取りづらいと考えている。
- ◆ 医療と介護は、それぞれ支える保険制度が異なることなどにより、多職種間の相互の理解や情報の共有が十分にできていない。 等



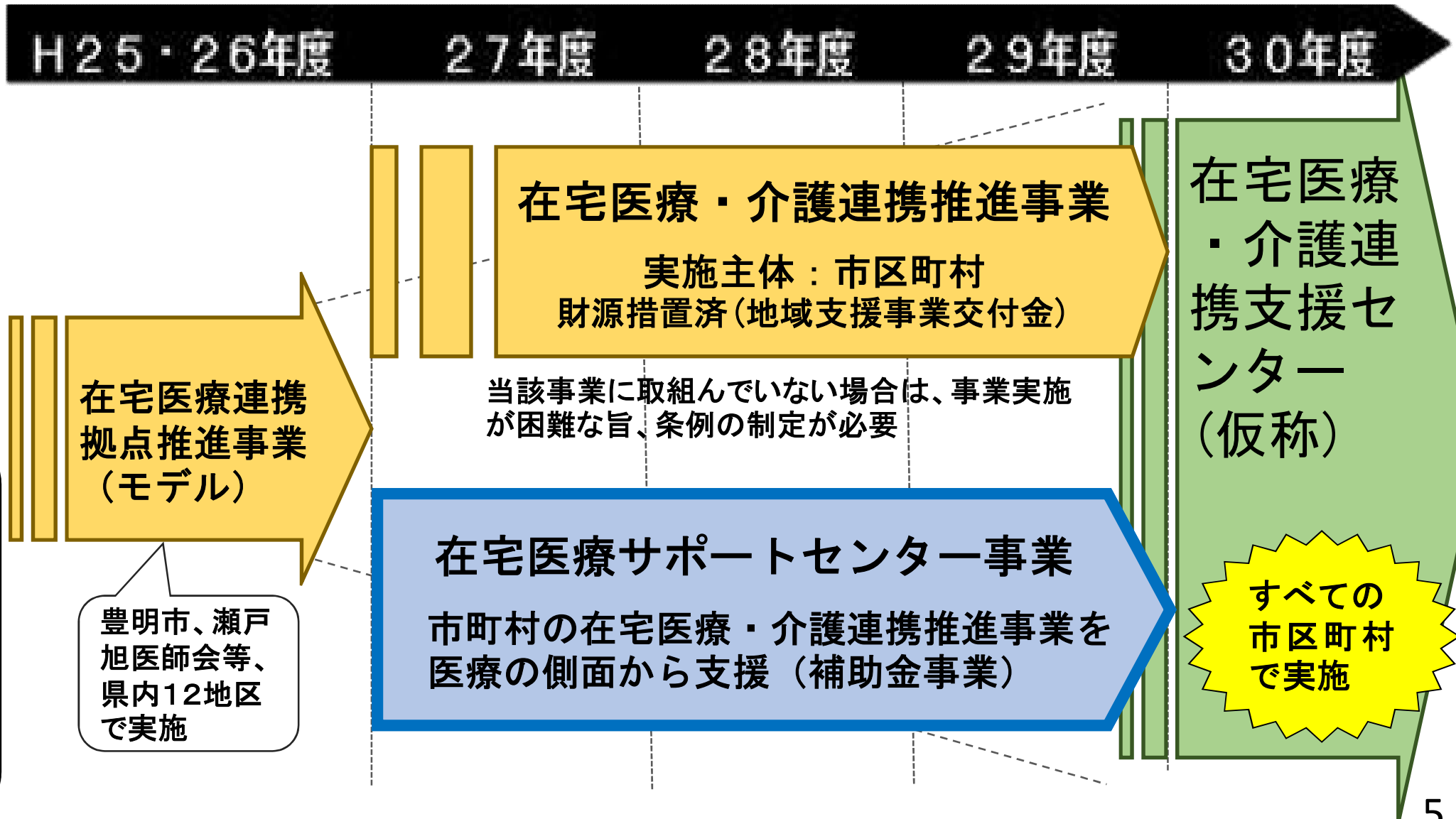
- ◆ 平成24年度の診療報酬改定により、在宅医療を担う医療機関の機能強化に向けた改正がされた。
- ◆ 平成26年度に地域包括ケア病床が新設された。
- ◆ 平成26年の介護保険法改正により、地域支援事業に医療機関・医療関係者との連携を推進する事業が追加され、平成30年度までに全ての市区町村で実施することとなった。 等

東名古屋医師会 管内地域では？

75歳以上	市町	平成25年10月	→	平成37年10月 (推計)
	豊明	6,394人		10,580人 (1.7倍)
日進	6,620人	11,193人 (1.7倍)		
長久手	3,112人	6,352人 (2.1倍)		
東郷	3,222人	6,364人 (2.0倍)		
全国	1,560万人	2,179万人 (1.4倍)		

当地域でも
在宅医療・
介護連携推
進は喫緊の
課題

在宅医療・介護連携推進事業の展開



市町村(行政)
(介護資源)
地域包括支援センター
居宅介護支援事業所等

医師会
(医療資源)
病院・診療所
歯科診療所、
薬局、訪問看護ステーション等

在宅医療サポートセンターの仕組み（イメージ）

在宅医療サポートセンター合同会議

愛知県医師会

隔月開催、課題等を把握・検討

尾張東部医療圏（2次医療圏）

〇〇医療圏

病院

診療所

訪問看護ステーション

薬局

地域包括支援センター

介護事業者

東名古屋医師会
在宅医療サポートセンター

コンダクター

コーディネーター

瀬戸旭医師会
在宅医療サポートセンター
中核センター

コンダクター

行政（豊明市・日進市・長久手市・東郷町）

在宅医療を必要とする住民

行政（瀬戸市・尾張旭市）

《みんなで支える在宅医療》
かかりつけ医・病院医師 看護師・保健師 薬剤師 歯科医師・歯科衛生士 OT・PT
栄養士・管理栄養士 ホームヘルパー ケアマネジャー ソーシャルワーカー・MSW 等

在宅医療サポートセンターの体制と業務

【体制】

* 各地区医師会に設置

* 常勤コンダクター（専任職員）1名以上配置

【業務】

ア 24時間365日対応可能な在宅医療提供体制の構築を支援

イ 在宅医療導入研修を実施

ウ かかりつけ医普及啓発講習会を実施

エ 在宅医療に関する相談窓口を設置 等

在宅医療サポートセンターが行う事業①

～実施要綱に定める補助対象事業～

ア 24時間365日対応可能な在宅医療提供体制の構築を支援

在宅医療を提供している医療機関・訪問看護ステーション等医療資源の把握及び連携推進のための調整会議を開催し、医師のグループ化による主治医・副主治医制の導入や訪問看護ステーションとの連携体制を強化するなどの取り組みを推進する。

在宅医療サポートセンターが行う事業②

～実施要綱に定める補助対象事業～

イ 在宅医療導入研修を実施

在宅医療に参入する医師を増加させるため、訪問診療を実施している医師に、新たに在宅医療に参入する医師への研修に実施を依頼する。

在宅医療サポートセンターが行う事業③

～実施要綱に定める補助対象事業～

ウ かかりつけ医普及啓発講習会を実施

地域住民へのかかりつけ医の普及啓発を推進するため、かかりつけ医普及啓発講習会の企画・運営及び地域住民への周知を行う。

在宅医療サポートセンターが行う事業④

～実施要綱に定める補助対象事業～

エ 在宅医療に関する相談窓口を設置

地域住民や開業医等からの在宅医療に関する相談を電話・メール・ファクシミリなどで受け付け、在宅医療を実施している医師に確認するなどした上で、相談者に回答する。

在宅医療中核センターの体制と業務

【体制】

- * 概ね二次医療圏に1か所（地区医師会）設置
- * 常勤コーディネーター（専任職員）1名以上配置

【業務】

- ア 後方支援病院の確保
- イ 退院調整機能の構築
- ウ 在宅医療導入研修及びかかりつけ医普及啓発講習会の開催を支援
- エ 在宅医療連携システムの互換性等の確保 等

在宅医療中核センターが行う事業①

～実施要綱に定める補助対象事業～

ア 後方支援病院の確保

患者急変時に受入可能な後方支援病院の確保ができる体制を構築するため、二次医療圏を単位として、郡市区医師会・病院・市町村・保健所などを構成員とする協議会を開催する。

在宅医療中核センターが行う事業②

～実施要綱に定める補助対象事業～

イ 退院調整機能の構築

入院から自宅等退院へ円滑に移行する体制を構築（退院調整）するため、二次医療圏を単位として、郡市区医師会・病院・市町村・保健所などを構成員とする協議会を開催する。

在宅医療中核センターが行う事業③

～実施要綱に定める補助対象事業～

ウ 在宅医療導入研修及びかかりつけ医普及啓発講習会の開催を支援

所管区域内の在宅医療サポートセンターが実施する在宅医療導入研修及びかかりつけ医普及啓発講習会の企画・運営等を支援する。

在宅医療中核センターが行う事業④

～実施要綱に定める補助対象事業～

エ 在宅医療連携システムの互換性等の確保

市町村単位で導入される在宅医療連携システムの二次医療圏単位での互換性等について、医師・歯科医師・薬剤師・看護師・リハビリ職種・ケアマネジャーなどの医療介護職種及び市町村・保健所などの行政との検討会を開催する。

在宅医療・介護連携推進事業の内容：市区町村

～「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」(厚生労働省)より～

【体制】

- * 実施主体：市区町村（地区医師会等へ事業委託可能）
- * 平成30年度までにすべての市区町村において事業実施
- * 在宅医療・介護連携推進センター等設置

【業務】

- ア 地域の医療・介護の資源の把握
- イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- ウ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
- エ 在宅医療・介護関係者の情報共有の支援
- オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- カ 在宅医療・介護関係者の研修
- キ 地域住民への普及啓発
- ク 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

東名古屋医師会 在宅医療サポートセンター



在宅医療サポートセンター事業計画案(実績)①

(1) 推進体制

東名古屋医師会地域包括ケア検討委員会

【構成員】

医師会(医師・コンダクター)11名、歯科医師会2名、薬剤師会2名、
名古屋大学、藤田保健衛生大学、愛知医科大学、
行政(豊明市、日進市、長久手市、東郷町)8名、地域包括支援
センター8か所、中核センターコーディネーター (計35名)

つづき →

【所掌事項】

- ◆在宅医療の提供体制の構築支援に関すること
- ◆訪問診療の導入研修の実施に関すること
- ◆地域住民へのかかりつけ医普及啓発講演会の実施に関すること
- ◆在宅医療に関する相談窓口の設置に関すること
- ◆二次医療圏に配属されるコーディネーターと密接な連携を図り、後方支援病床が確保できる体制の構築、円滑な退院調整の体制構築及び市町村単位で導入される在宅医療連携システムの互換性等について検討すること

【開催実績】

原則、偶数月の第2月曜日開催

◆第1回検討委員会 平成27年4月13日(月)開催

◆第2回検討委員会 平成27年6月 8日(月)開催

《検討(報告)した内容》

- ・委員会規約案
 - ・東名古屋医師会在宅医療サポートセンター事業計画(案)
 - ・在宅医療に関する調査(医療機関・訪問看護ステーション)の実施、集計結果
 - ・各自治体における「電子@連絡帳」の現状、導入進捗状況
 - ・各自治体における「在宅医療・介護連携推進事業」の現状
 - ・各自治体における「認知症ケアパス」の現状
 - ・各自治体、地域包括支援センターが抱える課題、医師会への要望・提案等
 - ・大学、歯科医師会、薬剤師会からの情報提供等
- 【議事録作成】

在宅医療サポートセンター事業計画案(実績)②

(2)在宅医療(機関)の現状・課題・ニーズ等の把握

◆在宅医療に関する調査(医療機関)実施

調査期間: 3月26日~4月3日

調査対象: 154施設 (回答施設数:127施設 回収率:82.5%)

◆在宅医療に関する調査(訪問看護ステーション)実施

調査期間: 5月8日~5月20日

調査対象: 16施設 (回答施設数:15施設 回収率:93.8%)

課題が山積・・・

要望・提案等多く寄せられた。

東名古屋医師会 在宅医療サポートセンター事業計画案③

(3) 在宅医療を提供している医療機関・訪問看護ステーションと 連携推進のための合同会議

- * 平成27年11月28日開催予定
- * 東名古屋医師会事務所会議室

合同会議

様々な問題点等 フリーディスカッション

在宅医療実施医師
(各支部代表 計8名)

訪問看護師
(各支部代表 計8名)

在宅医療実践中の医師・これから開始検討する医師(傍聴参加)

課題等整理



管内訪問看護
ステーション・
医師会員へ
周知

在宅医療サポートセンター事業計画案④

(4) 会員への調査(アンケート)結果より、希望研修内容に応じた 研修会(講演会)の開催

【講演会】 そろそろ介護保険かな？ かかりつけ医の気づきが患者さんを救う
～上手な介護保険へのつなぎ方

【講師】 加藤圭子氏(ハートフルハウス居宅介護支援事業所 主任ケアマネジャー)

【開催日・場所】 平成27年7月4日(土) 14:30～ 東名古屋医師会会議室

【対象】 医師会員

【講演会】 在宅医療のノウハウ(仮題)
診療報酬制度の枠組みの中で、いかに在宅医療を進めていくか？ 等

【講師】 未定

【日程等】 未定

つづき ➡

- 【**討論会**】 在宅(施設)→入院、入院→在宅(施設)での様々な問題点について
- 【**参加者**】 愛知医大・保健衛生大の医療連携室(相談室)の代表者等と医師会
在宅医療担当医
- 【**日程等**】 未定

- 【**講演会**】 「認知症サポート医」から、「かかりつけ医」を対象とした講演会
- 【**講師・日程等**】 未定

- 【**講演会**】 薬剤師会から、「院内薬局とかかりつけ薬局の立ち位置をどう考えるか?(仮題)」または、「先発品と後発品・・・薬価以外の何が同じで何が違うのか?(仮題)」等
- 【**講師**】 未定(薬剤師会)
- 【**日程等**】 未定

つづき ➡

つづき →

【講演会】 医師－医師連携のケーススタディ(仮題)～主治医・副主治医問題～
実際の在宅医療から学ぶ様々な問題提起の講演会

【講師・日程等】 未定

【講演会・意見交換会】 歯科医師会から、「在宅医療における口腔ケアのノウハウ(仮題・未定)」等訪問歯科診療に関して

【講師】 外山敦史氏(愛豊歯科医師会)を予定

【日程等】 平成27年10月8日(木)14:00～開催予定

【講演会】 「嚥下困難な人への食事について(仮題)」等

【講師】 未定(大学病院等の管理栄養士)

【日程等】 未定

東名古屋医師会 在宅医療サポートセンター事業計画案⑤

(5) かかりつけ医普及啓発講習会の実施

【講演会】 「かかりつけ医を持とう(仮題)」

【講師】 医師会員医師

【日程】 未定(平成28年1月以降)

【場所】 未定(複数地域で開催?)

【対象】 地域住民

東名古屋医師会 在宅医療サポートセンター事業計画案⑥

(6) 在宅医療に関する相談窓口を設置

- ◆ 医師会事務所に、相談窓口を開設
医師会員等に周知し、相談に応じる。
事例によっては検討委員会に諮り回答する。
- ◆ 医師会ホームページに掲載済(5月) →
専用サイトを開設予定
- ◆ 管内市町広報誌への掲載依頼
「広報とよあけ」「広報につしん」「広報とうごう」(7月号)
「広報ながくて」(8月号) 掲載済

在宅医療サポートセンター

東名古屋医師会では、平成27年4月1日から、在宅医療サポートセンターを設置しました。

当センターでは、本年4月から、愛知県(愛知県医師会)の補助事業として、「在宅医療サポートセンター事業」を開始しました。

本事業は、行政・医療・介護関係者と連携して、管内における在宅医療提供体制の構築を支援するため、3年間実施します。

今後、「在宅医療導入研修」や「かかりつけ医普及啓発講習会」の実施、在宅医療に関する相談窓口の設置等、順次情報発信していきます。



在宅医療
サポートセンター
事務室

お問い合わせ
(平日 9:00~17:00)

- センター所在地 東名古屋医師会内
- 電話番号 0561-75-5512
- FAX 番号 0561-75-5517
- E-mail e-nag-zaitaku@mb.ccrw.ne.jp

一般社団法人 東名古屋医師会

東名古屋医師会 在宅医療サポートセンター

お問い合わせ

(平日 9:00~17:00)

- センター所在地 東名古屋医師会内
- 電話番号 0561-75-5512
- FAX 番号 0561-75-5517
- E-mail e-ngy-zaitaku@mb.ccnw.ne.jp